

# 平成30年度事業計画

## I 事業方針

共同募金運動は本県においては昭和23年に始まり、毎年多くの募金が県民の皆様から寄せられ、この70年余りの間、本県の民間社会福祉事業の発展に大きく寄与してきたところです。

この間、戸別募金を主体とした募金方法や助成内容が固定化し、課題解決のための募金運動としての意識が薄れてきてしまい、募金実績額についても平成9年度をピークとして減少が続いていますが、市民参加による地域づくりがますます重要となってくる今日、共同募金の果たす役割は依然大きなものがあります。

本会では、寄せられた募金を基に毎年200を超える団体の福祉活動を支援していますが、地域が抱える課題はますます多様化、複雑化しています。しかし、その一方で課題解決に向けた新しい取り組みも次々に立ち上がっており、地域のニーズを把握することはますます重要となってきています。

今回、中央共同募金会においては、平成25年度から同29年度までの5か年の全国共通助成テーマとして定めた「地域から孤立をなくそう～みんなが社会の一員として包み支え合うしくみづくり～」について、30年度以降も当分の間継続することとしたところであり、本会においてもこの大きなテーマに沿いながら本県の福祉ニーズに応じていく必要があります。

このため、本会は、「じぶんの町を良くするしくみ。」という、募金と助成が地域の中でうまく循環するしくみの充実を目指して本年度は次の方針に沿って活動を展開します。

- 1 70年答申及び推進方策に基づく対応の重点事項として、引き続き市町村共同募金委員会の設置推進や委員会の機能強化を支援する。
- 2 共同募金に対する理解を深め市民が共感する共同募金運動を推進するため、「赤い羽根シンポジウム2018」を開催する。また、シンポジウム以外にも機会をとらえ募金運動に対する理解を深めることに努める。
- 3 共同募金運動の期間拡大を活用して、募金目的や用途を明確にしたテーマ型募金の拡大に努める。また、年間を通した寄付の受入れの取り組みとして、募金機能付き自動販売機による募金協力などの手法について市町村とともに取り組みを強化する。
- 4 改正した助成制度を活用し地域福祉の推進に取り組む団体の掘り起こしを進めるとともに、ニーズキャッチ機能の強化に努める。

## II 事業計画

### 1 会の運営

#### (1) 法人の適正な運営

本会の適切な管理運営を確保するため、新定款及び諸規程に基づき、理事会、評議員会、配分委員会等を開催するとともに、経理・出納等の適切かつ迅速な事務処理に努めます。

また、昨年度全面的に更新したホームページを活用し共同募金に関する様々な情報の発信と個人情報の適正な管理・運用を行います。

理事会	3回	評議員会	3回
監査	1回	配分委員会	3回
評議員選任・解任委員会	随時	顕彰委員会	1回
中央競馬馬主社会福祉財団助成事業推進委員会			1回

#### (2) 事務事業合理化の推進

事務事業の円滑かつ効果的な運営を図るため、事務事業の合理化に努め経費の節減に努めます。

### 2 活力ある募金運動

共同募金が地域福祉の推進に果たしている役割の大切さについて情報発信に努めるとともに、募金運動に携わる多くの募金ボランティアの方々の活動しやすい環境を整え、次により募金運動を進めます。

#### (1) 助成計画の作成及び募金目標額の設定

共同募金は、地域の福祉ニーズに応えるために必要な資金需要を積み上げた助成計画を策定し、それに基づく募金目標額により寄付を集める「計画募金」です。このため、様々な地域課題の解決に向けた福祉事業や福祉活動を県及び市町村において積極的に把握し、助成計画の作成や目標額の設定に反映することに努めます。なお、地域目標額（B募金）及び地域歳末（C募金）については、市町村共同募金委員会において設定します。

#### (2) 共同募金運動への市民参加の促進

助成申請に係るプレゼンテーションや助成伝達式などに市民の参加をいただき、市民が共感する助成計画作りや、市民と事業者が一体となった「じぶんの町を良くする」地域社会づくりの機運を高めます。

#### (3) 募金活動の展開

市民、募金ボランティア、関係機関（団体）等の協力を得て、各種募金方法により、工夫を凝らした募金活動を実施します。また、小さいときから共同募金への理解を深めてもらうため学校募金の進め方も工夫してまいります。

さらに、年間を通した募金を得るため、昨年度に引き続き募金機能付き自動販売機や募金箱の設置先の開拓を積極的に行います。特に募金機能付き自動販売機について、本県は設置先開拓の余地がまだ十分あると思われるため市町村とも協力して設置を促進します。

#### (4) テーマ型募金の推進

平成27年度から継続してきた「こどもすこやか募金」については、募金に取り組む3団体の活動の周知も進んでおり引き続き継続することとしますが、更に多くの課題に取り組む団体が参加できるよう「いばらきテーマ型用途選択募金」として新たに要領を定め、団体の参加を公募により募り事業を拡大して実施します。また、団体が積極的に募金活動に参加できるよう参加団体に対して募金実績に応じた加算支援を行うこととします。

### 3 助成事業の適正化

#### (1) 助成

一般募金助成、地域歳末たすけあい助成、NHK歳末たすけあいについては予め申請いただいた事業内容を適正に審査して作成した助成計画に基づき、法人や各種団体等の活動を支援します。

また、地域福祉特別助成については、災害等準備金の取崩し金を財源として実施するもので、毎年年度始めに発生する取崩し金の範囲中で、地域で活動する団体への支援を中心として助成を行います。併せて団体が活用しやすいよう要領の見直しを行いました。

一般募金助成	社会福祉協議会、社会福祉施設、社会福祉団体等が実施する「様々な課題解決のための事業」に助成します。
地域歳末たすけあい助成	市町村社会福祉協議会が実施する「見舞金贈呈」やおせち配布など「歳末時期の支援事業」に助成します。
NHK歳末たすけあい助成	社会福祉施設、団体等が実施する「年末年始の施設利用者支援活動」や「進学等自立支援」に助成します。
地域福祉特別助成	主に地域活動団体や自治会などが実施する「福祉サービス利用者支援事業」や「防災・防犯対策促進事業」、「地域交流事業」に助成します。

#### (2) 調査及び検査

助成申請内容、活動状況等を把握するため、配分委員と事務局による実地調査を行い、助成事業の実施状況、その成果等を確認します。

また、助成金の使途について、事業完了後速やかにその報告を求めるとともに、報告内容についての検査を行います。

#### (3) 配分等取扱要領等の整理

共同募金の助成については、社会情勢が大きく変化する中で、その助成方針、助成方法等について様々な課題が生じています。そのため、29年度において課題整理を行い、配分等取扱要領の改正を行いました。引き続き検討すべき事項があるため課題整理に取り組みます。

#### 4 広報活動の推進

県民の信頼と共感が得られる共同募金運動となるよう、関係機関や団体の協力を得ながら、市民に理解と共感を得られるよう年間を通して広報活動を展開します。

- (1) 共同募金運動の趣旨を周知するため、啓発用リーフレットを作成し、各家庭や学校等に配布する。
- (2) 共同募金運動の実施計画や結果などについて広く周知するとともに、新聞、テレビ、ラジオ等報道機関に対し適宜資料を提供し広報に努める。
- (3) 寄付金の使途の周知のために助成を受けた福祉団体、福祉施設等に対して共同募金の積極的な広報協力を求める。
- (4) 全国共通システム「はねっと」による情報提供に加え、本会ホームページの充実を図り関係団体のホームページとのネットワーク化を進める。
- (5) 街頭募金やイベント会場において本会独自の募金啓発資材等を活用し、共同募金運動の理解促進に努める。
- (6) 税制における寄付金控除や損金算入制度の周知に努め、法人及び個人の寄付の増加を図っていく。
- (7) 寄付した募金の多くが地元で活用される旨を掲示した募金箱を設置し周知を図る。

#### 5 災害への対応

- (1) 災害義援金の募集及び緊急配分積立金の運営

災害救助法が適用となる大規模災害が発生した場合には、関係機関と連携し、義援金の募集及び被災地への送金を行います。

また、本県において義援金が募集されない災害などにより、緊急に支援を必要とする事態が発生した場合は、緊急配分金取扱要領に基づく支援を行います。

- (2) 災害等準備金

大規模災害の発生に伴うボランティア活動や活動拠点の立ち上げなどを支援するために、社会福祉法の規定に基づき災害等準備金を適正に積み立てます。

また、これに該当する大規模災害が発生した場合には、速やかにこの準備金の有効活用を図ります。

#### 6 市町村共同募金委員会に対する支援の充実

市町村共同募金委員会における共同募金運動の円滑な実施・推進を図るため次のような支援を行います。

会議の開催	事務局長連絡会議（3回）、担当者研修会（2回）、担当者研究協議会（1回）等
全国先進事例の紹介	全国の共同募金運動の先進事例に関する情報収集を行い、その情報を市町村に提供する。
各種研修会等への派遣	中央共同募金会主催の各種研修会等に職員を積極的に派遣し、職員の資質向上に努める。
訪問指導	市町村共同募金委員会を訪問し、課題や問題点及びその解決策等について意見交換を行う。

70年答申に係る支援	中央共同募金会において示された70年答申の推進方策について、その取り組みを円滑に行うために必要な支援を行う。
共同募金委員会移行費用の支援	委員会への移行にあたり臨時的に経費が発生するため、移行事務費について支援する。

## 7 顕彰

本会顕彰規程により、募金ボランティア及び寄付者に対し、表彰状又は感謝状の贈呈を行います。

また、茨城県知事表彰及び中央共同募金会会長表彰・感謝及び厚生労働大臣表彰・感謝候補者の推薦を行います。

## 8 受配者指定寄付の対応

社会福祉事業及び更生保護事業を目的とする施設など、受配者を指定した寄付を行う受配者指定寄付については、その審査が年々厳格化しており中央共同募金会作成の手引書も改正されることから必要な基準等を把握し適正な審査に努めます。

## 9 民間社会福祉資金等との調整

中央競馬馬主社会福祉財団の助成について、候補事業の審査を行うとともに、推薦等に関する調整及び申請者への事務指導を行います。

## 70年答申に基づく推進方策の具体的な取り組み

平成28年に今後10年間の共同募金運動の方向性として70年答申が発表されるとともに、答申に基づく具体的な取り組みとしてその推進方策が策定され、都道府県共同募金会における推進の重点目標として（1）運動性の再生に向けた市町村共同募金委員会の支援（2）都道府県共同募金会の機能強化が掲げられた。

本県においては平成29年度から推進方策に沿った取り組みを進めており、29年度の事業実施結果を踏まえ今後3年間で達成する目標について次のとおり定める。

### 【具体的な取り組み内容と指標】

#### （1）市町村共同募金委員会の支援強化

実施項目	具体的な取り組み内容	現状（29年度実績）	指標（数値目標等）
市町村共同募金委員会の設置及び活動活性化のための環境整備	○市町村共同募金委員会の訪問や情報提供 ○市町村共同募金委員会会則等規定の整備	○必要な諸規程の整備 ○移行Q&Aの作成 ○事務費（臨時）の支援 ○委員会への移行済 4市町村	指標 全市町村の移行完了 30年度目標 移行予定が未定の市町村への訪問等重点支援
市町村共同募金委員会を対象とした研修の充実	○事務局長や担当者を対象とした研修会等の開催	○事務局長会議 3回 （4月・7月・3月） ○担当者会議等 3回 （4月・8月・1月） ○担当者勉強会 1回 （5月：募金型自販機）	指標 研修内容を工夫し必要な情報の適切な伝達 30年度目標 研修内容の充実（外部講師の招へい・市町村の事例発表等）

#### （2）県域におけるニーズキャッチ機能の強化と助成計画づくり

実施項目	具体的な取り組み内容	現状（29年度実績）	指標（数値目標等）
県域でのニーズキャッチのための協議の場の設置	○助成先団体の資金ニーズを把握する場の設定	○社協及び団体等ヒアリングの実施 （10カ所）	指標 協議の場の設置 30年度目標 シンポジウム参加団体等との協議の場の設定 （所在地社協参加）
公募助成における助成先の拡大や新たな助成策の発掘に向けた周知活動の強化	○既存の助成先以外の活動団体への周知	○HPの全面見直し ○地域福祉特別助成チラシの作成	指標 HP等による周知強化 周知機会の増加 30年度目標 助成制度の周知とニーズキャッチを目的に「シンポジウム」を開催

(3) 募金の見直し

実施項目	具体的な取り組み内容	現状（29年度実績）	指標（数値目標等）
戸別募金を主体とした従来の募金手法の見直しと活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○募金箱設置先の確認や新規設置検討</li> <li>○募金型自販機の設置拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○募金箱新規設置拡大</li> <li>○新型募金箱（共同募金広報タイプ）の購入</li> <li>○自販機台数 66台→75台</li> </ul>	<p><b>指標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・募金箱設置の随時見直し及び拡大</li> <li>・3年以内に募金型自販機100台以上に</li> <li>・募金型自販機未設置市町村の解消</li> </ul> <p><b>30年度目標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規自販機10台</li> </ul>
寄付者や募金ボランティアへの丁寧な説明、成果報告、感謝等コミュニケーションの機会増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自治会等募金ボランティアに対する説明会、訪問による説明の実施支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市町村共同募金委員会による募金説明会の開催（県参加1カ所）</li> </ul>	<p><b>指標</b></p> <p>県及び市町村による説明機会の拡大</p> <p><b>30年度目標</b></p> <p>県自治会連合会への結果報告、協力依頼等の実施</p>
地域の課題を明確に伝える地域課題解決型募金（テーマ型募金）の取り組み拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>○テーマ型募金の一般公募、テーマ型募金参加団体の増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○募集要項の全面改正</li> <li>○テーマ型募金参加3団体</li> </ul>	<p><b>指標</b></p> <p>3年以内にテーマ型募金への参加10団体以上に拡大</p> <p><b>30年度目標</b></p> <p>参加団体を5団体以上に拡大</p>
企業との協働による募金等、新しい募金手法の開発・実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○法人・職域募金依頼先見直し、多様なプログラムの提案</li> <li>○募金百貨店商品など新たな募金手法の開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○法人募金のほか、募金箱の設置や自販機の設置等のメニュー提案（市町村実施）</li> <li>○募金百貨店商品は未着手</li> </ul>	<p><b>指標</b></p> <p>募金百貨店の開拓</p> <p><b>30年度目標</b></p> <p>募金百貨店の研究</p>
遺贈、相続寄付等の取り組み強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○遺贈、相続寄付に関する周知活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○特別な取り組みなし</li> <li>HPによる周知のみ（中央共募でパンフレット作成予定）</li> </ul>	<p><b>指標</b></p> <p>公証役場等関係先への周知・案内</p> <p><b>30年度目標</b></p> <p>HPやパンフレットを活用した周知</p>

(4) 助成の見直し

実施項目	具体的な取り組み内容	現状（29年度実績）	指標（数値目標等）
県域での新しい地域課題の把握と助成プログラムの開発・充実	○重点とする助成プログラム(テーマ)の検討・開発	○地域福祉特別助成制度の見直し 特別助成(A)	<b>指標</b> 新たな助成プログラムの開発 ※29年度実施 <b>30年度目標</b> 地域福祉特別助成制度の周知(利用団体40団体以上)
定例的な助成など従来の助成内容の見直し	○従来の助成内容の見直し検討・実行・周知 ○配分等取扱い要領の改正	○配分等取扱い要領を改正	<b>指標</b> 県の配分等取扱い要領等の改正 ※29年度実施 <b>30年度目標</b> 要領の検討継続(繰越金の取扱い)
新たな助成方法・内容の検討	○新たな助成方法・内容の検討	○地域福祉特別助成制度の見直し (新要領の作成)	<b>指標</b> 新たな助成制度の制定 ※29年度実施 <b>30年度目標</b> 地域福祉特別助成制度の周知(利用団体40団体以上)

(5) 災害・社会課題への対応

実施項目	具体的な取り組み内容	現状（29年度実績）	指標（数値目標等）
準備金制度の運用見直し	○準備金取崩し金の活用方策の検討	○準備金取崩し金の活用方策の見直し (地域福祉特別助成制度の見直し及び残金が生じた場合の取扱いについて)	<b>指標</b> 準備金取崩し金の活用方策の策定 ※29年度実施 <b>30年度目標</b> 市町村等への周知徹底 市町村への取崩し金助成の実施



(参考)

## 70年答申に基づく推進方策取り組み内容

### ①運動性の再生に向けた市町村共同募金委員会の支援強化

※1	市区町村共同募金委員会の設置及び活動の活性化のための環境整備
2	市区町村共同募金委員会における公募助成の実施拡大
※3	市区町村共同募金委員会担当者を対象とした研修の実施
4	助成評価のための指標の作成及び助成申請様式・審査基準の見直し

### ②都道府県域におけるニーズキャッチ機能の強化と助成計画づくり

※1	都道府県域でのニーズキャッチのための協議の場の設置
2	都道府県社会福祉協議会及びNPO中間支援組織等との連携強化
3	地域福祉活動計画に記載された事業・活動の助成計画への反映
※4	公募助成における助成先の拡大や新たな助成先の発掘に向けた周知活動の強化
5	助成計画策定方法改善のための具体的方策の検討

### ③募金の見直し

※1	戸別募金、法人・職域募金、募金箱の設置等、従来の募金手法の見直しと活性化
※2	寄付者や募金ボランティアへの丁寧な説明、成果報告、感謝などコミュニケーションの機会増加
3	寄付者、助成先団体、自治会相互コミュニケーションの機会増加
※4	地域の課題を明確に伝える地域問題解決型募金（特定テーマ型募金）の取り組み拡大
※5	企業との協働による募金等、新しい募金手法の開発・実施
6	寄付つき商品やインターネット等を活用した募金など新たな募金手法の開発
7	年間を通じた寄付受入れの強化
※8	遺贈、相続寄付等の取り組み強化

### ④助成の見直し

1	地域福祉活動計画に記載された事業・活動への重点的助成の実施
※2	都道府県域での新しい地域課題の把握と助成プログラムの開発・充実
※3	定例的な助成など従来の助成内容の見直し
4	助成終了後の成果報告の明示
5	助成先団体の相談対応等支援機能の強化
※6	新たな助成方法・内容の検討

### ⑤災害・社会課題への対応

※1	準備金制度の運用見直しと被災者支援活動における準備金の活用促進
2	生活困窮者等の支援など緊急時に対応できる助成内容・方法の拡充
3	社会福祉協議会、民生委員・児童委員、共同募金会による組織的な運動推進

### ⑥中長期的な運営（法人経営）

1	都道府県共同募金会の経営に関する検討や自己評価の取り組み推進
---	--------------------------------

※は本会において特に重点的に取り組む項目

### Ⅲ 平成30年度 月別行事予定表

月	主たる行事	開催予定地
4	共同募金優秀共同募金委員会顕彰式・共同募金助成伝達式 (6日) 市町村共同募金委員会事務局長・担当者会議 (13日) 中央共同募金会経理指導 (自体監査) (下旬又は5月上旬)	水戸市 水戸市 水戸市
	都道府県共同募金会職員研修会 (12～13日)	東京都
5	監査 (監事監査) (17日) 理事会 (28日)	水戸市 水戸市
	平成30年度共同募金助成申請施設・団体ヒアリング及びプレゼンテーション (上中旬) 定時評議員会 (19日) 第1回配分委員会 (下旬)	水戸市 水戸市 水戸市
6	関東ブロック都県共同募金会職員研究協議会 (中旬) 中央共同募金会第232回理事会 (5日) 中央共同募金会187回評議員会 (20日)	茨城県 東京都 東京都
	(公財)中央競馬馬主社会福祉財団助成事業推薦委員会 (上旬) 第2回配分委員会 (助成計画・募金目標額) (中旬) 赤い羽根シンポジウム2018 (19日) 理事会 (23日) 市町村共同募金委員会事務局長連絡会議 (30日又は31日) 評議員選任・解任委員会 適宜	水戸市 水戸市 牛久市 水戸市 水戸市 水戸市
7	都道府県共同募金会常務理事・事務局長会議 (4～5日) 第9回赤い羽根全国ミーティングinやまぐち (12～13日)	東京都 (山口県)
	評議員会 (2日) 顕彰委員会 (上旬) 共同募金資材発送 (市町村共同募金委員会納品) (中旬) 市町村共同募金委員会担当職員研究協議会 (29日又は30日)	水戸市 水戸市 (県内) 水戸市
9	県内各所, 各機関への共同募金運動協力依頼	県内
	北関東3県共同募金会連絡会議 (7日)	茨城県
10	第71回共同募金運動開始 (全国は72回) (~3月) 第68回茨城県社会福祉大会 (17日) 市町村社会福祉協議会訪問調査	県内 常陸太田市 県内

月	主たる行事	開催予定地
1 1	平成28年度共同募金助成（設備整備）訪問調査 市町村社会福祉協議会訪問調査	（中旬） 県内 県内
	全国社会福祉大会	（22日） 東京都
1 2	歳末たすけあい運動開始 （地域歳末たすけあい 31日まで・NHK 歳末たすけあい 25日まで） 市町村社会福祉協議会訪問調査	県内 県内
1	いばらきテーマ型用途選択募金運動の実施（～3月） 平成28年度共同募金助成（運営費）訪問調査 平成30年度共同募金運動報告会	（中下旬） 県内 県内 水戸市
2	第3回配分委員会 市町村共同募金委員会事務局長連絡会議	（下旬） （下旬又は3月上旬） 水戸市 水戸市
	都道府県共同募金会常務理事・事務局長会議 中央共同募金会第233回理事会	（13日） （26日） 東京都 東京都
3	理事会 評議員会	（中旬） （下旬） 水戸市 水戸市
	中央共同募金会第188回評議員会	（6日） 東京都

## 平成30年度会計 法人全体 資金収支予算

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人 茨城県共同募金会

(単位:千円)

勘定科目		前年度当初 予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収支	収入				
	共同募金収入	567,000	560,000	△ 7,000	
	共同募金以外寄付金収入	2,291	2,010	△ 281	
	災害義援金収入	7,109	5,457	△ 1,652	
	経常経費補助金収入	312	312	0	
	事業収入	200	200	0	
	受取利息配当金収入	11	11	0	
	その他の収入	21	42	21	
	事業活動収入計(1)	576,944	568,032	△ 8,912	
	支出				
人件費支出	32,209	32,764	555		
事業費支出	28,224	27,453	△ 771		
事務費支出	3,745	3,603	△ 142		
共同募金配分金支出	498,613	511,427	12,814		
共同募金以外寄付金配分金支出	2,281	2,000	△ 281		
緊急配分金支出	500	500	0		
災害義援金支出	7,109	5,457	△ 1,652		
災害等準備金配分金支出	4,730	4,730	0		
分担金支出	2,521	2,521	0		
事業活動支出計(2)	579,932	590,455	10,523		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 2,988	△ 22,423	△ 19,435	
施設整備等による収支	収入				
	その他の施設整備等による収入			0	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	47,796	47,667	△ 129	
	その他の活動収入計(7)	47,796	47,667	△ 129	
	支出				
	積立資産支出	42,678	41,317	△ 1,361	
その他の活動による支出	1,258	1,279	21		
その他の活動支出計(8)	43,936	42,596	△ 1,340		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,860	5,071	1,211	
予備費支出(10)		50	50	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		822	△ 17,402	△ 18,224	
前期末支払資金残高(12)		62,055	78,629	16,574	
当期末支払資金残高(11)+(12)		62,877	61,227	△ 1,650	

## 平成30年度会計 社会福祉事業区分 資金収支予算

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人 茨城県共同募金会

(単位:千円)

勘定科目		前年度当初 予算額	当初予算額	増減	備考
事業 活動 による 収支	収入				
	共同募金収入	567,000	560,000	△ 7,000	
	一般募金収入	384,600	380,480	△ 4,120	
	法人募金以外の収入	343,800	340,920	△ 2,880	
	法人募金の収入	40,800	39,560	△ 1,240	
	地域歳末たすけあい募金収入	173,500	169,120	△ 4,380	
	法人募金以外の収入	171,800	167,580	△ 4,220	
	法人募金の収入	1,700	1,540	△ 160	
	NHK歳末たすけあい募金収入	8,900	10,400	1,500	
	法人募金以外の収入	7,900	9,100	1,200	
	法人募金の収入	1,000	1,300	300	
	共同募金以外寄付金収入	2,291	2,010	△ 281	
	特定・指定寄付金収入	1,950	1,950	0	
	その他の寄付金収入	341	60	△ 281	
	災害義援金収入	7,109	5,457	△ 1,652	
	受入災害義援金収入	4,132	4,132	0	
	他県受入災害義援金収入	2,977	1,325	△ 1,652	
	経常経費補助金収入	312	312	0	
	経常経費補助金収入	312	312	0	
	県補助金収入	312	312	0	
	事業収入	200	200	0	
	受託金収入	200	200	0	
	受取利息配当金収入	11	11	0	
	その他の収入	21	42	21	
	雑収入	21	42	21	
	雑収入	21	42	21	
	事業活動収入計(1)	576,944	568,032	△ 8,912	
支出					
人件費支出	32,209	32,764	555		
職員給料支出	20,972	21,183	211		
職員賞与支出	6,617	6,893	276		
非常勤職員給与支出	86	86	0		
法定福利費支出	4,534	4,602	68		
事業費支出	28,224	27,453	△ 771		
旅費交通費支出	1,816	1,613	△ 203		
消耗器具備品費支出	1,855	1,782	△ 73		
印刷製本費支出	3,967	4,125	158		
通信運搬費支出	3,434	3,459	25		
会議費支出	830	805	△ 25		
広報費支出	12,946	13,059	113		
手数料支出	2,139	1,194	△ 945		
保険料支出	58	53	△ 5		
賃借料支出	508	502	△ 6		
車輛費支出	603	735	132		
雑支出	68	126	58		

	事務費支出	3,745	3,603	△ 142
	福利厚生費支出	122	124	2
	旅費交通費支出	919	843	△ 76
	研修研究費支出	35	17	△ 18
	事務消耗品費支出	147	145	△ 2
	印刷製本費支出	294	272	△ 22
	水道光熱費支出	255	244	△ 11
	修繕費支出	0	54	54
	通信運搬費支出	70	70	0
	会議費支出	19	17	△ 2
	手数料支出	290	237	△ 53
	保険料支出	95	101	6
	賃借料支出	1,346	1,327	△ 19
	租税公課支出	6	6	0
	渉外費支出	70	70	0
	諸会費支出	4	4	0
	雑支出	73	72	△ 1
	共同募金配分金支出	498,613	511,427	12,814
	一般募金配分金支出	314,866	331,011	16,145
	地域歳末たすけあい配分金支出	173,500	169,120	△ 4,380
	地域歳末たすけあい配分金支出	173,500	169,120	△ 4,380
	NHK歳末たすけあい配分金支出	10,247	11,296	1,049
	共同募金以外寄付金配分金支出	2,281	2,000	△ 281
	特定・指定寄付金配分金支出	1,950	1,950	0
	その他の寄付金配分金支出	331	50	△ 281
	緊急配分金支出	500	500	0
	災害義援金支出	7,109	5,457	△ 1,652
	災害義援金配分金支出	4,132	4,132	0
	他県災害義援金送付金支出	2,977	1,325	△ 1,652
	災害等準備金配分金支出	4,730	4,730	0
	区域内配分金支出	3,000	3,000	0
	区域外配分金支出	1,730	1,730	0
	分担金支出	2,521	2,521	0
	分担金支出	2,521	2,521	0
	中央分担金支出	2,521	2,521	0
	中央審査分担金支出	0	0	0
	事業活動支出計(2)	579,932	590,455	10,523
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,988	△ 22,423	△ 19,435
等施設整備 収支による備	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動 による収支	収入			
	積立資産取崩収入	47,796	47,667	△ 129
	運動準備積立資産取崩収入	42,678	41,317	△ 1,361
	緊急配分金積立資産取崩収入	500	500	0
	運営安定資金積立資産取崩収入	4,618	5,850	1,232
	その他の活動収入計(7)	47,796	47,667	△ 129
	支出			
	積立資産支出	42,678	41,317	△ 1,361
運動準備積立資産支出	42,678	41,317	△ 1,361	
その他の活動による支出	1,258	1,279	21	
退職手当積立基金預け金支出	1,258	1,279	21	
その他の活動支出計(8)	43,936	42,596	△ 1,340	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,860	5,071	1,211	
	予備費支出(10)	50	50	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	822	△ 17,402	△ 18,224
	前期末支払資金残高(12)	62,055	78,629	16,574
	当期末支払資金残高(11)+(12)	62,877	61,227	△ 1,650

平成30年度会計 社会福祉事業区分 本部サービス区分 資金収支予算

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人 茨城県共同募金会

(単位:千円)

勘定科目		前年度当初 予算額	当初予算額	増減	備 考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	312	312	0	
	経常経費補助金収入	312	312	0	
	県補助金収入	312	312	0	茨城県補助金
	事業収入	200	200	0	
	受託金収入	200	200	0	馬主財団業務交付金
	受取利息配当金収入	5	5	0	
	その他の収入	21	42	21	
	雑収入	21	42	21	
	雑収入	21	42	21	
事業活動収入計(1)	538	559	21		
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	32,209	32,764	555	
	職員給料支出	20,972	21,183	211	
	職員賞与支出	6,617	6,893	276	
	非常勤職員給与支出	86	86	0	NHK歳末たすけあい窓口
	法定福利費支出	4,534	4,602	68	社会保険・労働保険料等
	事業費支出	28,224	27,453	△ 771	事業費支出の主なもの
	旅費交通費支出	1,816	1,613	△ 203	広報資材購入・印刷費 7,304
	消耗器具備品費支出	1,855	1,782	△ 73	赤い羽根購入費 2,000
	印刷製本費支出	3,967	4,125	158	諸公告・広告料金 564
	通信運搬費支出	3,434	3,459	25	全国開催 本会・市町村職員研修費
	会議費支出	830	805	△ 25	93
	広報費支出	12,946	13,059	113	助成施設団体調査等 235
	手数料支出	2,139	1,194	△ 945	シンポジウム開催 128
	保険料支出	58	53	△ 5	資材等送料 804
	賃借料支出	508	502	△ 6	市町村募金推進・活動費 13,205
	車輛費支出	603	735	132	ほか
	雑支出	68	126	58	
	事務費支出	3,745	3,603	△ 142	事務費支出の主なもの
	福利厚生費支出	122	124	2	
	旅費交通費支出	919	843	△ 76	
	研修研究費支出	35	17	△ 18	理事会・評議員会・監査等
	事務消耗品費支出	147	145	△ 2	654
	印刷製本費支出	294	272	△ 22	配分委員会 127
	水道光熱費支出	255	244	△ 11	印刷費・消耗品等 417
	修繕費支出	0	54	54	
	通信運搬費支出	70	70	0	総合福祉会館使用料金
	会議費支出	19	17	△ 2	741
	手数料支出	290	237	△ 53	事務機器リース料金 659
	保険料支出	95	101	6	財務会計システムリース料金
	賃借料支出	1,346	1,327	△ 19	184
	租税公課支出	6	6	0	自動車保険料金 101
	渉外費支出	70	70	0	
	諸会費支出	4	4	0	ほか
	雑支出	73	72	△ 1	
	分担金支出	2,521	2,521	0	
	分担金支出	2,521	2,521	0	
	中央分担金支出	2,521	2,521	0	中央共同募金会経費分担金
	中央審査分担金支出	0	0	0	(特定・指定寄付金審査費用分担金)
	事業活動支出計(2)	66,699	66,341	△ 358	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 66,161	△ 65,782	379		
等施設整備	収入				
収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	

その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	47,296	47,167	△ 129	
		運動準備積立資産取崩収入	42,678	41,317	△ 1,361	運動準備積立資産の取崩し
		運営安定資金積立資産取崩収入	4,618	5,850	1,232	運営安定資金積立資産の取崩し
		サービス区分間繰入金収入	56,716	56,016	△ 700	
		寄付金サービス区分繰入金収入	56,716	56,016	△ 700	運営費等繰入金（特定・指定寄付金審査手数料収入は見込んでいない）
	その他の活動収入計(7)	104,012	103,183	△ 829		
	支出	積立資産支出	42,678	41,317	△ 1,361	
		運動準備積立資産支出	42,678	41,317	△ 1,361	運動準備積立資産の積立て
		その他の活動による支出	1,258	1,279	21	
		退職手当積立基金預け金支出	1,258	1,279	21	全社協制度
その他の活動支出計(8)	43,936	42,596	△ 1,340			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	60,076	60,587	511			
予備費支出(10)	50	50	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 6,135	△ 5,245	890			
前期末支払資金残高(12)	6,135	5,245	△ 890			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0			



平成30年度会計 社会福祉事業区分 寄付金サービス区分 資金収支予算

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人 茨城県共同募金会

(単位:千円)

勘定科目		前年度当初 予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収支	収入				
	共同募金収入	567,000	560,000	△ 7,000	
	一般募金収入	384,600	380,480	△ 4,120	概算実績額
	法人募金以外の収入	343,800	340,920	△ 2,880	(平成31年1月～3月のテーマ型
	法人募金の収入	40,800	39,560	△ 1,240	募金を含む)
	地域歳末たすけあい募金収入	173,500	169,120	△ 4,380	概算実績額
	法人募金以外の収入	171,800	167,580	△ 4,220	
	法人募金の収入	1,700	1,540	△ 160	
	NHK歳末たすけあい募金収入	8,900	10,400	1,500	概算実績額
	法人募金以外の収入	7,900	9,100	1,200	
	法人募金の収入	1,000	1,300	300	
	共同募金以外寄付金収入	2,010	2,010	0	
	特定・指定寄付金収入	1,950	1,950	0	概算寄付額
	その他の寄付金収入	60	60	0	概算寄付額
	受取利息配当金収入	6	6	0	
	事業活動収入計(1)	569,016	562,016	△ 7,000	
	支出				
	共同募金配分金支出	496,717	493,127	△ 3,590	概算助成額
	一般募金配分金支出	312,970	312,711	△ 259	(内訳) 県域団体・施設, 市町村社協, テーマ型募金参加団体へ
	地域歳末たすけあい配分金支出	173,500	169,120	△ 4,380	
地域歳末たすけあい配分金支出	173,500	169,120	△ 4,380	概算助成額 市町村社協へ	
NHK歳末たすけあい配分金支出	10,247	11,296	1,049	概算助成額 福祉施設利用者等へ	
共同募金以外寄付金配分金支出	2,000	2,000	0		
特定・指定寄付金配分金支出	1,950	1,950	0	概算助成額	
その他の寄付金配分金支出	50	50	0	概算助成額	
緊急配分金支出	500	500	0	概算助成額	
事業活動支出計(2)	499,217	495,627	△ 3,590		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	69,799	66,389	△ 3,410		
等による収支					
収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支					
収入	積立資産取崩収入	500	500	0	
	緊急配分金積立資産取崩収入	500	500	0	概算取崩額
	その他の活動収入計(7)	500	500	0	
支出	サービス区分間繰入金支出	73,716	72,816	△ 900	
	本部サービス区分繰入金支出	56,716	56,016	△ 700	運営費等繰入金支出
	災害等準備金サービス区分繰入金支出	17,000	16,800	△ 200	平成30年度災害等準備金
	その他の活動支出計(8)	73,716	72,816	△ 900	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 73,216	△ 72,316	900	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,417	△ 5,927	△ 2,510	
	前期末支払資金残高(12)	3,417	5,927	2,510	前期助成残高 一般募金助成 4,179 NHK歳末助成 1,748
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

平成30年度会計 社会福祉事業区分 災害等準備金サービス区分 資金収支予算

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人 茨城県共同募金会

(単位:千円)

勘定科目		前年度当初 予算額	当初予算額	増減	備 考		
事業活動による収支	収入	事業活動収入計(1) 0					
	支出	共同募金配分金支出	1,896	18,300	16,404	(財源)積立てから3年が経過した平成26年度災害等準備金の取崩金 一般募金による助成のほか、地域福祉特別助成、テーマ型募金による助成に充当	
		一般募金配分金支出	1,896	18,300	16,404		
		災害等準備金配分金支出	4,730	4,730	0		
		区域内配分金支出	3,000	3,000	0		県内で発生する大規模災害等に対する支援金
		区域外配分金支出	1,730	1,730	0		県外で発生する大規模災害等に対する支援金
	事業活動支出計(2)		6,626	23,030	16,404		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 6,626	△ 23,030	△ 16,404			
等による収支	収入	施設整備等収入計(4) 0					
	支出	施設整備等支出計(5) 0					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0		
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	17,000	16,800	△ 200		
		寄付金サービス区分繰入金収入	17,000	16,800	△ 200	平成30年度災害等準備金	
		その他の活動収入計(7)	17,000	16,800	△ 200		
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	17,000	16,800	△ 200		
予備費支出(10)		0	0	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		10,374	△ 6,230	△ 16,604			
前期末支払資金残高(12)		52,503	67,457	14,954	平成26年度積立分 18,300 平成27年度積立分 17,000 平成28年度積立分 15,307 平成29年度積立分 16,850		
当期末支払資金残高(11)+(12)		62,877	61,227	△ 1,650	平成27年度積立分 12,270 平成28年度積立分 15,307 平成29年度積立分 16,850 平成30年度積立分 16,800		

平成30年度会計 社会福祉事業区分 災害たすけあい義援金サービス区分 資金収支予算

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人 茨城県共同募基金会

(単位:千円)

勘定科目		前年度当初 予算額	当初予算額	増減	備 考
事業活動による収支	収入				
	共同募金以外寄付金収入	281	0	△ 281	
	その他の寄付金収入	281	0	△ 281	
	災害義援金収入	7,109	5,457	△ 1,652	
	受入災害義援金収入	4,132	4,132	0	概算義援金収入(県内災害)
	他県受入災害義援金収入	2,977	1,325	△ 1,652	概算義援金収入(他県災害)
	事業活動収入計(1)	7,390	5,457	△ 1,933	
	支出				
	共同募金以外寄付金配分金支出	281	0	△ 281	
	その他の寄付金配分金支出	281	0	△ 281	
災害義援金支出	7,109	5,457	△ 1,652		
災害義援金配分金支出	4,132	4,132	0	概算義援金配分金(県内災害)	
他県災害義援金送付金支出	2,977	1,325	△ 1,652	概算義援金送付金(他県災害)	
事業活動支出計(2)	7,390	5,457	△ 1,933		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
等に よる 収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
活動 によ る収 支	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
活動 によ る収 支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)		0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	